

政策シート

(政策名) 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
(予算費目名) 企画費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

浜松市総合計画の推進に向けて、未来ビジョン(基本構想)に掲げた都市の将来像や1ダースの未来などの周知・広報に努めるとともに、第1次推進プラン(基本計画)に定めた分野ごとの10年後の目標実現に向け、実施計画となる戦略計画(政策・事業シート)を策定し、戦略計画を核とする都市経営を進める。
また、持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様へ発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図るほか、人口減少と地域経済縮小を克服し地方創生を推進するため、「浜松市人口ビジョン」及び「浜松市総合戦略」を策定する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	113,152
	決算	
	事業費 (A)	57,152
	人件費 (B)	56,000
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
市民アンケートにおける「市政に関する現状認識について」の項目の満足度(5・4の割合)	%	50%	目標	20%
			実績	
区の再編に係る住民投票の実施		—	目標	工程表の作成
			実績	
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定		—	目標	策定
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	浜松市総合計画推進事業		○		25,780	8,980	2.4				
2	大学等高等教育推進事業(負担金)				5,200	1,000	0.6				
3	区制検討事業	○	○		9,411	3,811	0.8				
4	(新規)サミット開催支援事業(負担金)				22,800	20,000	0.4				
5	企画運営経費				29,561	11,361	2.6				
6	浜松市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業				20,400	12,000	1.2				
計					113,152	57,152	8.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 浜松市総合計画推進事業

◇事業目的・事業対象

4月からスタートした浜松市総合計画の推進に向けて、未来ビジョン(基本構想)に掲げた都市の将来像や1ダースの未来などを市民の皆様と共有できるよう、周知・広報に努める。また、第1次推進プラン(基本計画)に定めた分野ごとの10年後の目標実現に向け、実施計画となる戦略計画(政策・事業シート)を策定し、戦略計画を核とする都市経営を進める。

◇事業の概要

30年後の浜松を担う主役である子どもたちに対する浜松市総合計画の周知が重要であるとの認識から、子どもたちが浜松市総合計画を主体的に考え、イメージする機会の提供を目的としてアートコンクールを開催するとともに、同コンクールの優秀作品を用いたパンフレットの作成や周知映像の制作を行う。
また、戦略計画2015を策定するとともに、事業を体系的に管理する政策・事業シートを作成し、PDCAサイクルによる経常資源の重点化や政策・事業のスクラップアンドビルドを推進する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H56	一般会計	自治事務(その他)		-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	8,980
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,980
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		16,800
人工	正規	2.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度(5・4の割合)	-	20%			50%

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 大学等高等教育推進事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

‘ふじのくに地域・大学コンソーシアム’に参画することで、本市の高等教育機関の学術、技術、文化の振興や教育研究機能を向上させる。

◇事業の概要

コンソーシアムに対し、応分の負担金を支出する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成7年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		4,200
人工	正規	0.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
共同授業受講者数(人)	-	150			150

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 区制検討事業

◇事業目的・事業対象

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様へ発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.135】

- ・区政だよりの発行及び市HPへの掲載

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H24	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第252条の20 第1項	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,811
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,811
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		5,600
人工	正規	0.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
住民意識の醸成(進捗状況)	135	工程表作成		行政区再編の決定	

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 区制検討事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
135	----->●			
	・工程表作成			・行政区再編の決定

行財政改革の取り組み (事業名) 区制検討事業

◇取組概要

持続可能な市民サービスの提供体制を構築するため、行財政改革の必要性などの情報を積極的に市民の皆様
 に発信し、全市的な議論を行うことができるよう市民意識の醸成を図る。

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 1001
取組事項名 行政区の再編に向けた検討

個別計画等 計画名等

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
	計画値					
	実績値					
	計画値					
	実績値					
	計画値					
	実績値					
効果額 (十円)		0	0	0	0	0

◇行財政改革の評価

≪年度末の進捗状況 ≫

事業シート (事業名) (新規) サミット開催支援事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

2016(平成28)年に開催する主要国首脳会議(サミット)について、静岡県及び静岡市との連携により、開催に関する支援を行う。

◇事業の概要

静岡県、静岡市、浜松市、関係団体等により開催地決定後に設置する「(仮称)2016“ふじのくに”静岡県サミット推進協議会」への負担金

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H27	H28	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	20,000
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	20,000
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,800
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 企画運営経費

◇事業目的・事業対象

様々な研究会へ参加するとともに、社会情勢の変化や各種データ等の情報収集を行い、政策形成能力の向上や国等の動きに対し敏感に対応する。また、市の重要課題について、庁内の意思決定を円滑に進めるとともに、国や県

◇事業の概要

地方行財政調査会、ふるさと財団、地域問題研究所等から、様々な行政課題に関する情報収集を行う。浜松市の重要課題について国や県等に対して提言活動を行う。庁内の総合調整業務としては、庁議、市政運営会議、副市長会議、政策調整会議、課長会議等を実施する。市長と教育委員会が教育施策等に対する協議・調整を行う総合教育会議を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	11,361
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	202
	一般財源	11,159
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	18,200
人工	正規	2.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 浜松市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定事業

◇事業目的・事業対象

人口減少と地域経済縮小を克服し地方創生を推進するため、平成26年12月27日閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地方版となる「浜松市人口ビジョン」及び「浜松市総合戦略」を策定する。

◇事業の概要

- ・「浜松市人口ビジョン」の策定
 新たな総合計画策定の基礎資料である将来推計人口に基づく、地域ごとの将来推計の作成業務委託
 人口変化に影響を与える社会経済環境等の分析業務委託
- ・「浜松市総合戦略」の策定
 客観的な重要業績評価指標の設定などの事例収集、分析業務委託
 「浜松市総合戦略」の基礎データの収集、分析業務委託

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H26	H27	一般会計	自治事務(その他)	まち・ひと・しごと創生法第10条	-	-

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	12,000
	決算	
	国・県支出	12,000
	市債	
	その他	
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		8,400
人工	正規	1.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
「浜松市人口ビジョン」、及び「浜松市総合戦略」の策定	-	策定			-

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進
(予算費目名) 行政経営費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

行政の経営全般に関し、長期的な視点から検討を加え、主要な政策及び事業に関する事項、行財政制度及び行財政運営の改革に関する事項その他都市経営に関する事項について調査審議し、市長に意見を述べ、又は市長の諮問に答申する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	23,930
	決算	
	事業費 (A)	2,418
	人件費 (B)	21,000
	報酬 (C)	512

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
市長からの諮問に対する答申。	回	—	目標	2
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	行財政改革推進事業	○	○		23,930	2,418	3.0	0.0	0.0	0.0	512
計					23,930	2,418	3.0	0.0	0.0	0.0	512

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 行財政改革推進事業

◇事業目的・事業対象

浜松市行政経営諮問会議(※)を円滑に運営する。
 ※地域全体の経営の視点に立ち、社会経済情勢の変化及び地方分権時代に対応する持続可能な都市経営の実現並びに市民、市民活動団体、事業者及び行政の相互の信頼関係に基づく協働型都市経営の推進に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.127】
 浜松市行政経営諮問会議(委員任期平成26年9月11日～平成28年9月10日)の運営
 ・市長から諮問のあった市の都市経営全般に関する事、とりわけ次の事項について調査審議をし、答申を行う。
 (1)人口減少社会における主要政策の方向性に関する事
 (2)行政経営計画の進行管理の評価に関する事

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H26	H28	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市行政経営諮問会議 条例	○	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,418
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	2,418
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		512
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
審議会開催回数(回)	-	4		-	-
答申回数(回)	-	2		-	-
行政経営諮問会議の継続設置数	127	1		-	-

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 行財政改革推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
137	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出	行政経営諮問会議の継続設置数 1 審議会開催 答申提出 ※委員任期 H26.9.11～H28.9.10 ※条例終期 H29.3.31		